

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	275 介護保険サービス利用者負担額措置事業	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	02	老人福祉費
		目	01	老人福祉総務費
		細目	207	介護保険事業
行革大綱の重点事項番号	52 介護保険サービス利用者負担額減額措置事業			
担当部署	コード	130500		担当者
	名称	介護高齢福祉課		氏名
		連絡先	26 - 3940	
		(内線)	2671	

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	生計が困難な低所得者の利用者負担額を減額した社会福祉法人	※対象件数
成果(どうする)	生計困難者の介護保険サービス受給の推進が図られる。	
根拠法令・要綱等	社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度(原生労働省)、伊賀市介護保険サービスに係る社会福祉法人等利用者負担軽減制度(伊賀市)	
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 22 年度	
H21 事業内容	社会福祉法人等利用者負担額軽減制度を実施した法人に対する補助	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
実施事業所	か所		目標	7	目標	7
			実績	3	実績	2
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
利用者数			人	目標	30	目標	30
				実績	32	実績	35
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求		
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)		
直接事業費計(A)		351		358		1,395		1,000	
Aの財源内訳	国庫支出金								
	県支出金	263		268		1,046		750	
	地方債								
	その他	0		0					
一般財源		88		90		349		250	
事業投入人件費(B)		0.1人	720	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	720
フルコスト(A)+(B)		1,071		1,078		2,115		1,720	

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
介護保険サービス利用者のうちでも、特に所得が低い市民を対象とした事業であり、廃止をした場合、現在のこの事業対象者は介護保険サービス水準を下げる必要があるため。	○
有効事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
サービス水準や対象を見直す余地がある。	
当初設定した計画を [ ] 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
予算の繰越の有無 [ ]	
【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 [ ]	
他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
【事業名】 [ ]	
受益者負担を求めることができる事業である。	
全体コストにおける負担構成は適正である。	○
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	特に改善の必要性はないと考える。市がこの補助制度を始めたことにより8法人が軽減制度を取り入れ、低所得者へのサービス水準維持に協力している。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	低所得者が介護保険サービスを利用した際、1割負担を減額した2法人に対し補助金を支出した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	植田美由喜
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	この制度により、低所得者も必要な介護が受けられる。
現時点における課題、その他	特になし
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	特になし